

地方創生の推進及び総合戦略について

本市の人口は、1985年（昭和60年）をピークに、その後減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の総人口は2060年までにはほぼ半減し、15,000人を下回るものと見込まれています。現状のままであれば、国・県を大きく上回るペースで人口減少が進むことが予測されています。

一方、本市の総合戦略案では、佐賀県人口ビジョンに準拠し、2060年の将来人口の見通しを20,145人としています。

今こそ、人口減少問題に対する認識を市全体のものとし、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって魅力と活力ある嬉野市を築いていくため、ふるさと創生に向けた実効性のある対策を講じていくことが重要です。

市に於いては、本年5月に「総合戦略策定推進委員会」を発足させ、「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に取り組まれています。

嬉野市議会では、全議員による「地方創生に関する特別委員会」を設置し、素案の質疑を行い、地方創生についての考え方及び施策等に対する議論をいたしました。

今後、示される計画案の審査・議決を通じて、二元代表制の一翼を担う議事機関としての責務を真摯に果たすために、また未来ある嬉野市実現のために議会として積極的な協力を続けていく所存であります。

つきましては、第2回本特別委員会における総合戦略（案）についての質疑を受けて第3回同委員会を開催し、意見をまとめましたので別紙のとおり提出いたします。

平成27年10月6日

嬉野市長 谷口 太一郎 様

嬉野市議会
地方創生に関する特別委員会
委員長 梶原 睦也

《嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）》

P4【2】政策の企画・実行にあたっての基本方針

- ・ 主役はだれなのか。この計画を基にして人口減少に歯止めをかけるために市民と一緒に進めるといった内容を【2】の項目で謳うべきではないか。市民と認識を共有し浸透させながら実行することが一番大切なことではないかと考える。
- ・ 計画を確実に実行するため、専門の職員を配置してはどうか。

2 嬉野市総合計画後期基本計画との関係

- ・ 「後期基本計画の方針をベースに」とあるが、基本計画の上位性を謳わなくてもいいのか。他市の計画には、総合計画の上位性について示してあるものがある。

3 取組体制と PDCA の確立

(2) 取組と検証

- ・ 「「総合戦略」の見直しを行う。」となっているが、「見直しを行うという PDCA サイクルを繰り返すことによって総合戦略の実現を図る。」というような表現にすべきではないか。

【3】基本目標、重要業績評価指標（KPI）及び具体的な施策

P5 1 成果（アウトカム）を重視した目標設定

- ・ 結果（アウトプット）ではなくあえてアウトカムという表現をした理由

P6<基本目標①>嬉野市に住みたい・行きたい“ひと”の流れをつくる

- ・ ここでいう“ひと”とは、どういう人を指しているのか。
市民との関わりが見えない。市外から来てもらうためにも、市民である“ひと”（人材育成、おもてなし等）についても掲げてよかったのではないか。
- ・ (4) スポーツの推進に関してはスポーツボランティア登録者の目標の記述があるが、観光、移住支援、文化関係の各分野においても多くの市民がボランティアとして活動されている。行政の意図が市民にも伝わるように市民も嬉野市の応援団だと位置づけるような文章を加えてはどうか。より一緒になって盛り上げていく気持ちが出てくるのでは。

P6 (1) 観光客の誘致促進・国際交流活動の推進

- ・ 政府が進めている「日本版 DMO」をどう浸透させていくのか。市民と一緒に進んで取り組むことが課題と考える。

- ・「源泉の保全」とあるが、今まで議論してきた源泉集中管理についても明記すべきではないか。
- ・具体的施策が多すぎるので、もう少し整理して列記してはどうか。
- ・「源泉の保全」だけでは分からない。
- ・「日本版 DMO」を重点施策に置かならば、順番を上位にするべきでは。
- ・医療観光・メディカルツーリズムの記載がない。
- ・「忍者など各種コンテンツとのタイアップによる観光プロモーション」について、ここに忍者を入れる必要があるのか。ハウステンボス等を念頭にテーマパークや焼き物体験という文言に変えてはどうか。
- ・観光情報一元化整備は、カッコ書きではなく、「情報一元化プラットホーム構築を含めた観光情報一元化整備」としてはどうか。

P7（2）移住支援及び定住支援

- ・空き店舗、新規就農等とミックスして取り組んではどうか。また、光ファイバーを活かしたシリコンバレーのようなまちづくりが推進できないか。
- ・シティプロモーションとは、地域住民の愛着度の形成がベースになり、それがシティプロモーションに派生するものだと考える。シティプロモーションを記載するならば、住民幸福度についても記載をするべきではないかと考える。
- ・お試し移住についての施策を掲げてはどうか。移住者との座談会をしたインタビュー記事をパンフレットに載せて、他地域に売り込むという方法もあるのでは。

P8（3）文化の薫るまちづくりの推進

- ・佐賀ゆかりの人物とあるが、嬉野ゆかりという記載も必要ではないか。
- ・塩田津、志田焼の里博物館、キリシタン遺跡、鍋野和紙等の現在活用されている施設の明記も必要ではないか。
- ・有田の県立九州陶磁文化館、窯業大学校との連携を掲げてよいのではと考える。

P9（5）ひとにやさしいまちづくりの推進

- ・KPIに「ポッチャ」競技人口を入れた理由は。現在バリアフリースターセンターで行われている車いすテニス大会は明記されていない。

P9（6）新幹線を生かしたまちづくりの推進

- ・ハウステンボス直通バスの運行というような連携の施策も必要ではないかと考える。

P11<基本目標②> 嬉野市で働きたい“しごと”をつくる

(1) 企業誘致ビル整備による新たな雇用の創出

- ・人口増の具体策として優先すべき課題であるが、新規雇用は企業誘致ビルで行うのか。これまでの工業団地誘致についても引き続き取組んでもらいたい。
- ・入居する企業がない場合や維持管理等の課題があるので慎重に検討をしてもらいたい。

P12 (3) 次世代を支える起業支援の推進

- ・観光地ならではの起業・新規創業の支援についての施策も載せてはどうか。新しい業態への対応も必要では。小規模な雇用の場の確保になるが嬉野らしさを活かした起業支援も盛り込んでもらいたい。
- ・起業支援ワンストップ窓口、ワンストップ体制づくりが必要ではないか。
- ・企業誘致ビル整備の構想について
- ・起業家に対する優遇措置、情報提供については、「他市より優位な」という文言を入れてもよいのではと考える。

P13 (5) うれしの茶の販路・需要開拓

- ・「海外販路開拓に向けた商談成立件数」今から力を入れるべきところに目標 6 件は少ないのでは。もっと伸びる要素があるのでは。
- ・「西九州茶連の販売高」目標は、現状から 40%アップになる。これは面積を広げるのか、単価を上げるのか、どちらに重きを置いて展開するのか。40%も上げるのは相当の努力が必要である。次代に受け継いでいけるような取組みを求める。

P14 (7) “うれしのブランド”づくりと“稼ぐ”農業への取組

- ・3つの推進作目よりも、今までのゴーヤ、きゅうりの施設園芸を拡充拡大した方がよいのではと考える。
- ・グリーンツーリズムについても触れてもらいたい。
- ・6次産業化推進のために、市内の旅館、料飲店組合等との連携を図るような文言の記載が必要ではないか。

P16<基本目標③> 嬉野市で結婚・出産・子育てしたい“まち”をつくる

P16 (1) 結婚支援の充実

- ・具体的な施策において、県との連携、広域での連携が入っていない。単独で達成できるのか。方向性が具体的になっていなくても、考えがあるのであれば、記載しておくべきではないか。

P17（3）安心して子どもを育てられる環境の確保

- ・子どもセンターについては、目玉の施策とするならば、1 番目に記載することも考えてはどうか。

P18（4）特色ある教育の推進と確かな学力の育成

- ・市長の公約で学力日本一を掲げていたが、示されていない。掲げるべきではないか。
- ・全国学力学習状況調査は、目標ではあるが、数値を明記していないので、KPI における目標ではないのではないか。
- ・具体的な施策は、特色を生かした施策を掲げる必要がある。本市で目指す教育を目玉に掲げていくべきではないか。
- ・医療センター跡地の問題について、学校誘致についての内容を記載してもよかったのではないか。

P19<基本目標④> 嬉野市で安心して暮らしたい“地域”をつくる

P20（3）空き家対策の推進

- ・特定空き家についての施策の記載は必要ないのではないか。それよりも空き家を把握しリノベーションをして移住希望者とのマッチングをすることが人口増に向けての施策ではないかと考える。

P21（4）健康長寿のまちづくり

- ・具体的な施策の中に健康寿命という文言を入れてはどうか。また KPI を示してもよいのではないかと考える。
- ・健康マイレージ制度の推進についても検討してはどうか。

P21・22（5）高齢者が元気で住み続けられるまちづくり

- ・「日本版 CCRC」は、都会から田舎への押しつけであり問題があると思う。全国で検討しようとしている自治体は 1 割である。また総合戦略に掲げようとしているところは、1 割のうちの 40% となっている。佐賀県も少し難色を示している。そのようなものを今回入れる必要があるのか。様子を見ながら次の段階で検討をしてはどうかと考える。

P22（6）地域における身近な移動手段の確保

- ・買い物難民についての支援は、今後の必要かつ重要な施策ではないか。

